

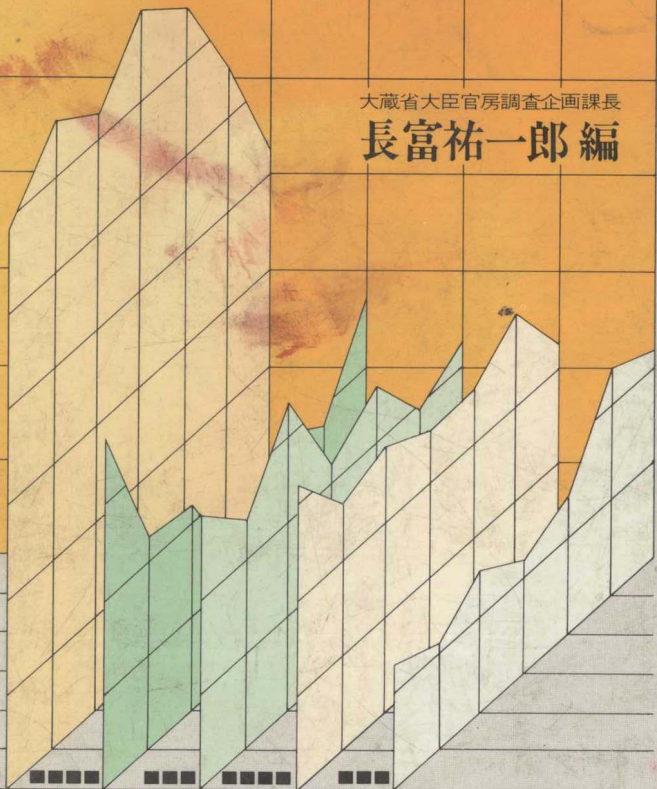
図説

日本の財政

昭和**58**年度版

大蔵省大臣官房調査企画課長

長富祐一郎 編



東洋経済新報社

図説 日本の財政

昭和58年度版

大蔵省大臣官房調査企画課長

長富祐一郎 編

東洋経済新報社

図説・日本の財政（昭和58年度版）

定価 1500 円

昭和58年7月7日 発行

編者 ながとらゆういちろう 長富祐一郎

発行者 高柳 弘

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1983 〈検印省略〉 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 2033-6006-5214
Printed in Japan

は し が き

日本経済は、第二次石油危機の経済的困難に対しても、比較的順調にこれ
を乗り越え、諸外国に比べれば、恵まれた実績を示しています。そのなかで
財政だけは、先進諸国と比べても一段とその状況は悪化しており、58年度末
の公債残高は約110兆円と見込まれています。近代民主主義の発達のなかで
人々の要請により、「ケインズの総需要管理政策」が景気の拡大局面におい
てのみ声高に主張され、景気の抑制局面にはあまり顧みられなかったこと、
高度成長の過程で拡大していった「社会福祉政策」がその後の成長率の鈍化
に見合って縮小されなかったことなどから、それは先進諸国に共通して「巨
額の財政赤字・国債の大量発行」をもたらしました。これは先進国の抱える
共通の問題であり、「先進国病」の一つとして指摘されているところです。
このような情勢の下で、今日、最も緊急かつ重要な課題は、「財政改革」を
遂行し財政の対応力の回復を図ることであると考えられます。さる4月4日
に成立した58年度予算においても歳出の徹底した節減合理化が行われたとこ
ろであります。

本書は、この58年度予算の紹介をはじめとして、財政の役割や、大規模か
つ複雑なその仕組みなどについて、図表を用いて、できる限り簡明、平易に
説明することをねらいとしています。本書は幸いにもかなり多くの国民の皆
様に読まれており、財政についての総合的な解説書としての機能を高め、よ
り多くの読者の要望に応えるため、このたび内容を一新して刊行することに
いたしました。

本書の刊行も今回で29回目を迎えます。その間、日本経済については、先進各国経済とともに「豊かな社会」の転機、国民の要請や消費者ニーズの多様化、「経済のソフト化・サービス化」の進展をはじめとする社会・経済の構造変化が指摘され、経済政策についても新しい対応が求められています。そこにおける経済運営のあり方は生活の質の向上を目指し、精神的・文化的満足を求める人々の要請に応えつつ、民間経済の活力をいかにして引き出すかということであり、財政の役割も新たな視点から見直されるべきものでありましょう。もとより財政は国民一人一人のものであり、本書は学生・社会人の方のみならず広く家庭の主婦の皆様にも、これからの財政の役割や現状について考えていただく一助となれば望外の幸せです。

なお、本書の執筆に当たっては、大蔵省大臣官房調査企画課の諸君の献身的な協力を得ました。また、東洋経済新報社の諸氏に御支援をいただきました。ここに感謝の意を表する次第であります。

昭和58年5月

大蔵省大臣官房調査企画課長 長富祐一郎

執筆者等一覧

長富祐一郎	野村 興児	辻 富久
内藤 純一	佐藤 幸典	吉良 英昭
上野 直哉	大久保秀洋	小笠原 朗
香川 俊介	上條 昇	木下 康司
木村 茂樹	葛見 雅之	國本 英一
坂戸 正朗	新免 慶憲	高橋 陽一
土屋太加志	長島 直哉	原田 良輔
福居 信幸	福沢 和恵	松田 学
山崎 穰一	横山 泰和	吉野 康
米山 隆	渡辺 直文	

目 次

第1部 財政の役割とはなにか——財政政策

の変遷を振り返って——	1
-------------	---

第1章 財政の役割と機能

1 財政とはなにか	2
-----------	---

2 財政の三つの機能	3
------------	---

(1) 資源配分の調整	4
-------------	---

(2) 所得の再分配	5
------------	---

(3) 経済の安定化	5
------------	---

3 新SNAにおける財政の扱い	7
-----------------	---

第2章 戦後の主要先進国における財政政

策の足どり	16
-------	----

1 概 要	16
-------	----

(1) 戦後の財政政策の特徴	16
----------------	----

(2) 最近の主要先進国の経済運営	18
-------------------	----

2 日本の財政政策	22
-----------	----

(1) 復興と自立の時期（昭和21年～昭和30年）	22
---------------------------	----

(2) 高度成長期（昭和30年～昭和40年）	23
------------------------	----

(3) 公債政策の登場（昭和40年～）	23
---------------------	----

3 アメリカ	25
--------	----

(1) 戦後の成長期（1946年～60年）	25
-----------------------	----

(2) ニュー・エコノミックスの時代 (1961年～69年).....	26
(3) インフレ抑制の試み (1969年～80年).....	27
(4) サプライサイダーの登場 (1981年～).....	29
4 イギリス.....	30
(1) 1946年～60年	30
(2) 1961年～79年	30
(3) 1979年～	31
5 西ドイツ.....	33
(1) 占領下の統制経済 (1945年～48年).....	33
(2) 復興と発展 (1948年～67年).....	33
(3) 財政政策の登場 (1967年～78年).....	34
(4) 1978年～	35
6 フランス.....	36
(1) フランス経済の特質——経済計画	36
(2) 経済計画と財政政策	36
〔参考〕 フランスの経済計画の概要	38
第3章 財政をめぐる理論	41
1 財政理論の歴史	41
(1) 財政学の成立	41
(2) 財政学の発展	43
(3) フィスカル・ポリシーの理論と現代財政学	44
2 フィスカル・ポリシーをめぐる理論	49
(1) ケインジアン・フィスカル・ポリシー論	49
(2) ケインジアンに対する理論的批判	53

3 公債をめぐる議論	61
4 租税をめぐる理論	64
第2部 財政の仕組みと現状——予算のあらまし——	69
第1章 日本の財政制度	70
1 概 観	70
2 予算制度とその意味	70
(1) 財政と予算	70
(2) 予算制度の概要	72
3 予算の編成・執行・決算	81
(1) 予算の編成	81
(2) 予算の審議と成立	81
(3) 予算の執行	82
(4) 決 算	84
4 国の収入の概要	85
(1) 国の収入の分類	85
(2) 各収入の説明	85
5 国の支出の概要	92
(1) 国の支出の分類	92
6 財政投融资	93
(1) 財政投融资の意味	93
(2) 財政投融资制度	93
7 国庫金と財政資金対民間収支	96
(1) 国庫金制度の意味	96
(2) 財政資金対民間収支	97

8 国有財産	98
(1) 国の財産	98
(2) 国有財産の現状	100
第2章 財政の現状と今後の展望	102
1 財政の現状と課題	102
(1) 経済社会の構造変化と財政の対応	102
(2) 財政再建の必要性	103
(3) 財政改革の進め方	103
2 財政の中期試算（昭和57年度～昭和61年度）	106
(1) 「財政の中期試算」の策定経緯	106
(2) 「財政の中期試算」の内容	108
3 新経済計画と財政改革	114
(1) 新経済計画策定の経緯	114
(2) 経済審議会審議経過報告の概要	114
(3) 「経済審議会審議経過報告」と「財政の中期試算」	116
第3部 昭和58年度予算	121
第1章 昭和58年度予算の特色	122
1 昭和58年度予算の背景	122
(1) 昭和57年度のわが国経済	122
(2) 昭和58年度の経済運営の基本的態度	122
(3) 財政再建の必要性	123
2 昭和58年度予算の成立の経緯	127
3 昭和58年度予算の特色	128

(1) 一般歳出伸びゼロ	128
(2) 歳入面の見直し	131
(3) 公債発行額の縮減	131
(4) 財源の重点的かつ効率的配分	131
(5) 行政改革の推進	132
4 一般会計予算及び財政投融资計画の概要	132
(1) 一般会計予算	132
(2) 財政投融资計画	133
第2章 歳入の概要と税制改正	134
1 歳入の概要	134
(1) 歳入の構成	134
(2) 昭和58年度一般会計歳入予算	135
2 税制改正	137
(1) 昭和58年度税制改正の背景と基本的方向	137
(2) 内国税改正の概要	139
3 関税改正	140
(1) 改正の背景と基本的方向	140
(2) 昭和58年度関税改正の概要	143
第3章 国民生活の安定	146
1 社会保障の充実	146
(1) 社会保障の意義	146
(2) わが国の社会保障制度	147
(3) 昭和58年度の社会保障関係費	153
2 雇用対策の推進	172

(1) 現行雇用対策の体系·····	172
(2) 最近における雇用対策·····	172
第4章 文教及び科学技術の振興 ·····	175
1 わが国の教育制度·····	176
(1) 学校教育·····	176
(2) 社会教育·····	177
2 文教関係予算 ·····	180
(1) 義務教育費国庫負担金·····	181
(2) 初等・中等教育の充実と振興·····	182
(3) 文教施設の整備·····	184
(4) 国立学校の運営·····	185
(5) 私学の振興·····	185
(6) 育英事業·····	186
(7) 社会教育等の振興·····	187
3 科学技術の振興·····	187
(1) 宇宙開発·····	189
(2) 海洋開発·····	190
(3) 大型工業技術関係·····	190
(4) その他·····	190
4 芸術・文化の振興·····	190
第5章 社会資本の整備 ·····	192
1 社会資本の整備とその方向 ·····	192
(1) 公共事業の仕組み·····	192
(2) 公共事業の規模·····	193

(3) 公共事業の内容	194
(4) 長期計画	195
2 住 宅	198
(1) 公的資金による住宅	199
(2) 宅地対策	202
3 下水道等生活環境施設の整備	203
(1) 下 水 道	203
(2) 公園・緑地	203
(3) 環境衛生施設	204
4 道路, 港湾, 漁港, 空港	204
(1) 道 路	205
(2) 港湾・漁港・空港	205
5 災害の予防と復旧	206
第6章 防衛力の整備	207
1 わが国の防衛体制	207
(1) わが国の防衛政策の推移	207
2 防衛関係予算	210
(1) 予算の規模	210
(2) 主な装備	211
3 国防費の国際比較	212
4 民生協力	214
第7章 エネルギー対策	215
1 エネルギー情勢の変貌	215

2 エネルギー予算の概要	215
(1) 石油対策の推進	218
(2) 石油代替エネルギー対策	219
(3) 原子力対策	219
(4) 石炭対策	220
(5) 電源立地対策	220
(6) 省エネルギー対策	220
(7) 新エネルギー技術開発	221
第8章 国際協調の増進と経済協力の拡充	222
1 経済協力の意義と変遷	222
2 経済協力の現状	222
3 昭和58年度経済協力予算の概要	226
(1) 無償資金協力	228
(2) 技術協力	228
(3) 国際機関に対する分担金・拠出金等	228
(4) 経済協力実施機関の事業	228
第9章 中小企業対策	230
1 中小企業対策の意義	230
2 昭和58年度予算における中小企業対策	230
(1) 中小企業事業団	231
(2) 中小企業近代化促進	233
(3) 小規模事業対策	233
(4) 中小企業指導事業	234
(5) 組織化対策	234

(6) 小企業等経営改善資金	234
(7) 中小企業信用保険公庫等	235
(8) 政府系中小企業金融機関	236
第10章 農林漁業施策	237
1 はじめに	237
2 重点施策	238
第11章 その他の諸施策	242
1 国債費	242
2 国内の治安	245
3 物価対策の展開	246
(1) 物価動向	246
(2) 昭和58年度の物価対策予算	247
4 その他の主な施策	250
(1) 日本国有鉄道関係助成費	250
(2) 沖縄関係経費	251
(3) 北方対策費	251
(4) 青少年対策費	251
(5) 給与改善費	252
(6) 予備費	252
第12章 地方財政	253
1 地方財政の仕組み	253
(1) 地方公共団体の予算制度	253
(2) 普通会計と地方財政計画	253

(3) 公営事業会計	255
(4) 地方債と地方債計画	255
2 国家財政と地方財政	256
(1) 総論	256
(2) 地方交付税	256
(3) 地方譲与税	256
(4) 国庫支出金・地方の分担金	260
(5) 地方債	260
(6) 58年度の国の予算における地方財政	260
3 昭和58年度地方財政計画	262
第4部 わが国財政の歩み	265
わが国財政の歩み	266
1 近代国家創設期の財政（明治元年～明治22年）	266
(1) 明治維新と財政（明治元年～明治14年）	266
(2) 松方財政と近代日本の体制整備（明治14年～明治22年）	267
2 明治後半期の財政（明治23年～大正3年）	267
(1) 日清戦争前後の財政（明治23年～明治37年）	267
(2) 日露戦争前後の財政（明治37年～大正3年）	269
3 大正から昭和初期の財政（大正3年～昭和6年）	269
(1) 第一次世界大戦前後の財政（大正3年～昭和2年）	269
(2) 金融恐慌と金解禁（昭和2年～昭和6年）	270
4 満州事変から終戦までの財政（昭和6年～昭和20年）	271
(1) 満州事変と高橋財政（昭和6年～昭和12年）	271
(2) 戦時財政（昭和12年～昭和20年）	273

第5部 欧米諸国の財政	277
第1章 主要国の財政制度の比較	278
1 主要国の財政制度比較一覧表	278
2 主要国の財政の現状	284
第2章 ア メ リ カ	286
1 予算制度	286
(1) 予算過程	286
(2) 大統領予算と議会予算の関係	290
(3) 歳入法	290
2 1984年度予算案の背景と概要	291
(1) 最近の経済情勢	291
(2) 1984年度予算案の基本的姿勢	292
(3) 歳出	294
(4) 歳入	296
(5) 財政赤字	296
(追記)	296
第3章 西 ド イ ツ	299
1 財政制度	299
(1) 予算の構造	299
(2) 予算編成の手続き	299
(3) 税制	300
2 1983年度予算の背景	300
3 1983年度予算案	301

4 中期財政計画	305
第4章 フ ラ ン ス	307
1 財政制度	307
(1) 予算の構造	307
(2) 予算の編成と審議	308
(3) 租 税	308
(4) 財政赤字の補てん	308
2 1983年度予算の背景	309
3 1983年度予算の概要	310
(1) 予算の特徴と経済見通し	310
(2) 歳 出	311
(3) 歳 入	312
第5章 イ ギ リ ス	316
1 財政制度	316
(1) 基本構造	316
(2) 公共支出	316
(3) 税 制 等	317
(4) 予算の編成と審議	318
2 1983-84年度予算の背景と概要	318
(1) 経済運営の基本的スタンス	318
(2) 1983-84年度予算の性格づけと経済見通し	319
(3) 1983-84年度予算案の概要	320
資 料	
1 最近の予算実行上の措置	328